



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	96,715	0.7	3,687	27.5	3,454	23.4	2,653	46.0
28年3月期	96,066	△8.4	2,891	10.9	2,799	26.0	1,817	8.3

（注）包括利益 29年3月期 2,770百万円（100.9%） 28年3月期 1,379百万円（△49.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.41	—	11.2	4.7	3.8
28年3月期	38.34	—	8.3	3.9	3.0

（参考）持分法投資損益 29年3月期 84百万円 28年3月期 △14百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,306	24,722	32.0	528.29
28年3月期	69,000	22,544	32.7	475.64

（参考）自己資本 29年3月期 24,722百万円 28年3月期 22,544百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,248	△811	13	15,049
28年3月期	5,604	△666	△3,354	11,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	379	20.9	1.7
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	568	21.3	2.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		25.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	43.1	1,570	140.6	1,530	126.8	1,170	133.1	24.80
通期	110,000	13.7	3,250	△11.9	3,140	△9.1	2,220	△16.3	47.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	47,486,029株	28年3月期	47,486,029株
29年3月期	689,399株	28年3月期	88,015株
29年3月期	47,035,701株	28年3月期	47,398,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,812	△1.5	2,655	14.6	2,557	0.8	2,140	23.4
28年3月期	87,094	△8.2	2,316	53.0	2,538	80.1	1,734	43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.50	—
28年3月期	36.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	68,779		22,549	32.8			481.85	
28年3月期	63,147		20,984	33.2			442.73	

(参考) 自己資本 29年3月期 22,549百万円 28年3月期 20,984百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	51,600	46.1	1,510	144.9	1,260	126.3	26.80	
通期	97,400	13.5	2,650	3.6	2,000	△6.6	42.50	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月29日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(企業結合等関係)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 受注の状況	38

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	967億15百万円
経常利益	34億54百万円
当期純利益	26億53百万円
総資産額	773億6百万円
純資産額	247億22百万円
自己資本比率	32.0%
1株当たり純資産額	528.29円

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の回復等による輸出や生産が持ち直し、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とした企業収益の改善が持続しております。また、個人消費においても、雇用・所得環境の改善を受け、力強さは欠くものの回復の兆しが見えはじめ、概して堅調に推移しております。一方で、米国の新政権における経済政策の動向、英国のEU離脱問題等による国内景気への影響など、引き続き、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設産業におきましても、一般的に追い風と言われており、公共投資に重点がおかれた経済政策が盛り込まれており、第二次補正予算の内訳をみますと、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化」などに多くの予算が配分されております。民間工事においては、景気回復に伴う新規設備投資、既存設備の維持・更新需要、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等も多く、企業収益は好調に推移しております。

このような経済状況のもと、当社は「中期経営計画2016」の基本方針・基本戦略に基づき、グループ全体での収益最大化を目指し、土木部門では、新設橋梁での安定的な受注・売上規模を維持しつつ、大規模更新事業・メンテナンス分野の事業規模の拡大に向け、既存構造物の長寿命化や補修・補強等に関する技術・施工ノウハウを確立していくことで、維持更新への質的変化に対応出来る事業体制を整備してまいりました。建築部門においては、勝ち残りのための競争力の向上を目指し、PC建築部門の増強・拡大及び一般建築部門の基盤強化、新分野への取組みに注力し、ソリューション営業の推進やPC技術を取り入れた企画・提案型の受注活動に取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は967億15百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益36億87百万円（同27.5%増）、経常利益34億54百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億53百万円（同46.0%増）となりました。

なお、個別の業績は、

売上高	858億12百万円	営業利益	26億55百万円
経常利益	25億57百万円	当期純利益	21億40百万円

であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、売上高は504億45百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は65億1百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

建築建設事業は、売上高は448億22百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は43億3百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

製造事業は、売上高80億85百万円（前年同期比35.4%増）、セグメント利益は2億94百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は34億35百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は2億93百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は景気の緩やかな回復基調が継続するなか、雇用と所得の改善が期待されますが、年明け以降の円高進行や株安、また、消費税率の見直し等により先行き不透明な状況が予想されます。建設業を取り巻く環境においては、引き続き交通インフラ整備等の大型プロジェクトは予定されていますが、国内景気動向によっては堅調な民間建設投資が落ち込む懸念もあり、予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは、2016年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、収益力・資本効率の向上を図り、堅実な経営基盤を継承していくこととしております。

次期連結業績については、売上高1,100億円、営業利益32億50百万円、経常利益31億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益22億20百万円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高974億円、営業利益25億30百万円、経常利益26億50百万円、当期純利益20億円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、773億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億6百万円の増加となりました。

流動資産は602億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億19百万円増加しております。主な要因といたしましてその他のたな卸資産が7億13百万円、未収入金が4億12百万円それぞれ減少しましたが、現金預金が34億50百万円、受取手形・完成工事未収入金等が27億3百万円、未成工事支出金が20億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は170億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加しております。主な要因といたしまして建設仮勘定が39百万円減少しましたが、機械、運搬具及び工具器具備品が4億11百万円、投資有価証券が2億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は525億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億28百万円増加しております。

流動負債は主に、その他流動負債が52百万円減少しましたが、未成工事受入金が16億32百万円、支払手形・工事未払金等が14億34百万円、電子記録債務が11億95百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は主に長期借入金が4億7百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益26億53百万円の計上により247億22百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は42億48百万円(前年同期比24.2%減)となりました。これは主に売上債権の増加額および未成工事受入金の増加額の合計が、仕入債務の増加額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億11百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

これは主に架設用機材の取得、および工場設備で使用する機械装置の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は13百万円(前連結会計年度は33億54百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増加によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より34億50百万円増加し、期末残高は150億49百万円となりました。

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率(%)	27.5	26.0	29.0	32.7	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	31.1	26.6	27.7	25.9
債務償還年数(年)	1.8	—	—	1.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.9	—	—	50.8	37.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期および平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは今年度を開始年度とする「中期経営計画2016(2016年度～2018年度)」を策定しており、計画期間における配当性向については、平均で23%以上を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC(プレストレスト・コンクリート)技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

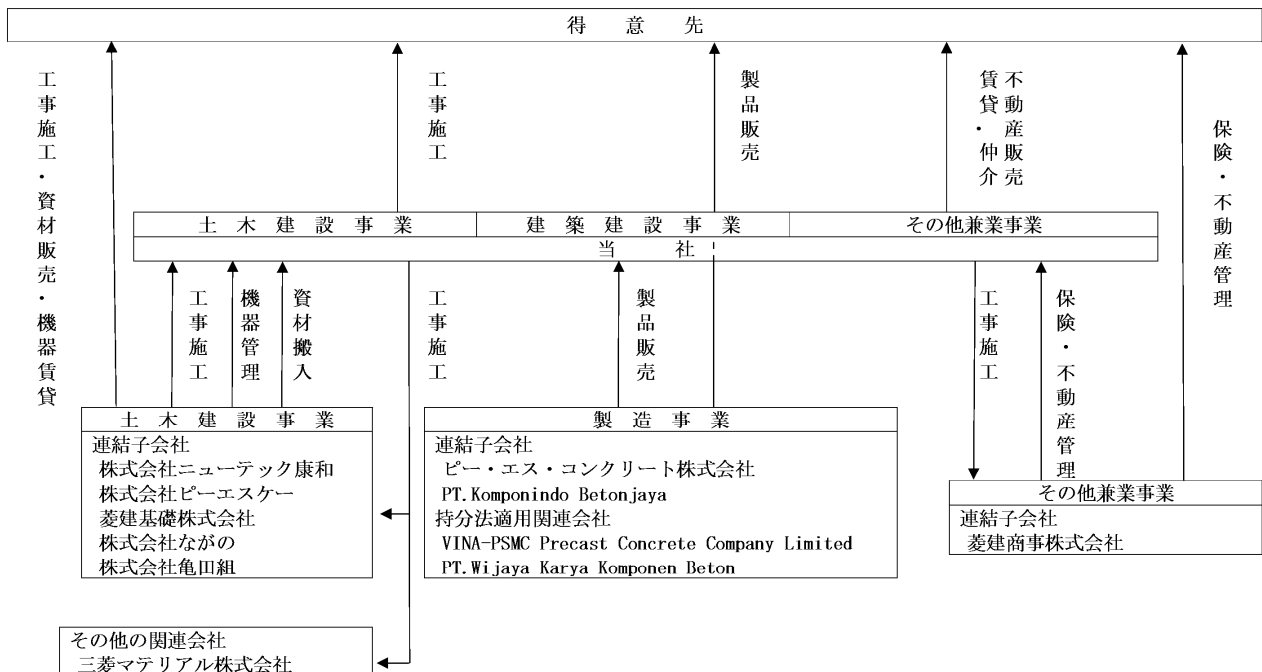
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、土木建設事業、建築建設事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 土木建設事業 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。
 また、連結子会社である(株)ニューテック康和及び(株)ながのは土木構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、(株)亀田組はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等、(株)ピーエスケーは土木工器用機器の管理運用等、菱建基礎(株)は土木構造物の基礎工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。
 その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 建築建設事業 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。
 その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。
- 製造事業 連結子会社であるピー・エス・コンクリート(株)、PT. Komponindo Betonjaya及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMC Precast Concrete Company Limited、PT.Wijaya Karya Komponen Betonは、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。
- その他兼業事業 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事(株)は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任(CSR)を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は、引き続き好況で推移すると想定されますが、将来的な国内建設市場の縮小は避けられず、欧米先進諸国の例からも明らかなように、成熟した国家では、建設事業の中身については、新設工事から維持補修工事へと、質的变化が想定されます。また、少子高齢化に伴う人手不足や長時間労働問題への対応など、建設業界として、生産性向上に向けた働き方改革は不可欠な状況になっております。

当社グループでは、このような社会情勢の変化・社会的要請を見据え、PC(プレストレスト・コンクリート)業界の「トップランナー」として、10年後の目指す姿(長期経営ビジョン)を明らかにし、その実現(課題解決)に向け、2016年度を初年度とした3年間の「中期経営計画2016(2016年度～2018年度)」を策定し、精力的に取り組んでおります。初年度においては、グループ全体での取り組みにより、収益力が大幅に改善され、計画を上回る業績を上げることができました。2年目以降においても、「中期経営計画2016」の基本方針の着実な実行と経営指標の目標達成に向けて取組んでまいります。

●中期経営計画2016(2016年度～2018年度)

「さらなる信頼と新たな挑戦 ～ 変革へのファーストステージ2016～」

「基本方針」

- ◆「安全」・「品質」・「CSR」を徹底し、ステークホルダーおよび社会から高い信頼と評価を得る
- ◆生産性を向上させ、主軸事業(PC新設橋梁、一般建築)にて安定した収益を確保する
- ◆収益安定による従業員の待遇向上と事業戦略を支える人財確保・育成を推進する
- ◆成長分野(大規模更新事業、メンテナンス、PC建築)に注力し、事業規模を拡大する
- ◆ICT(情報通信技術)の活用によるグループコミュニケーションを活性化させ、職場環境の改善を推進する
- ◆次世代に向け、収益源の多様化(開発案件、兼業事業等)を始動させ、持続的な成長を目指す
- ◆社会のニーズを掴み、強固なグループ経営の実践により、グループ全体で企業価値を向上させる

[目標とする連結経営指標]

◆収益力・資本効率向上

- ①注力事業（大規模更新事業、メンテナンス、PC建築）への投資を実施しつつ、生産性の向上等により主軸事業（PC新設橋梁、一般建築）の収益を安定させ、連結営業利益率2.6%以上を実現する。
- ②健全な経営基盤を維持するために財務体質の強化と資本効率の向上を図り、ROE（自己資本当期純利益率）7.7%以上、ROA（総資産経常利益率）3.8%以上、D/Eレシオ（有利子負債÷株主資本）0.5倍以下、配当性向は計画期間平均で23%以上を目指す。

「中期経営計画2016」の初年度の計画対比は下記の通りです。

	2016年度 数値目標	2016年度 実績	対比
受注高 (百万円)	102,000	103,013	+1,013
売上高 (百万円)	99,000	96,715	△2,284
営業利益 (百万円)	2,220	3,687	+1,467
営業利益率 (%)	2.2	3.8	+1.6%
経常利益 (百万円)	2,130	3,454	+1,325
経常利益率 (%)	2.2	3.6	+1.4%
ROE (%)	6.5	11.2	+4.7%
ROA (%)	3.0	4.7	+1.7%
D/Eレシオ (倍)	0.52	0.49	△0.03
配当性向 (%)	平均で23%以上	21.3	△1.7%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、海外事業を行っているものの、事業全体の活動は国内が主体であり、平成29年3月末現在の株主構成は国内法人等で95%を超えていることから当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,599	15,049
受取手形・完成工事未収入金等	34,404	37,108
電子記録債権	461	1,053
未成工事支出金	※4 2,095	※4 4,097
その他のたな卸資産	※4, ※6 2,137	※4, ※6 1,424
繰延税金資産	76	78
未収入金	1,573	1,160
その他	424	425
貸倒引当金	△128	△134
流動資産合計	52,644	60,263
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,100	7,098
機械、運搬具及び工具器具備品	10,830	11,241
土地	※3 8,839	※3 8,923
リース資産	516	611
建設仮勘定	56	16
減価償却累計額	△15,306	△15,660
有形固定資産合計	12,036	12,232
無形固定資産		
	33	217
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 2,113	※1, ※5 2,320
破産更生債権等	1,447	1,453
繰延税金資産	105	131
退職給付に係る資産	1,165	1,194
その他	※1 903	※1 947
貸倒引当金	△1,448	△1,453
投資その他の資産合計	4,287	4,593
固定資産合計	16,356	17,043
資産合計	69,000	77,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,228	18,663
電子記録債務	6,096	7,292
短期借入金	※7 6,570	※7 7,561
未払法人税等	550	735
未成工事受入金	2,574	4,206
賞与引当金	229	270
完成工事補償引当金	273	263
工事損失引当金	※4 336	※4 368
その他	2,945	2,893
流動負債合計	36,806	42,254
固定負債		
長期借入金	※7 3,500	※7 3,907
繰延税金負債	22	55
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,266	※3 1,266
役員退職慰労引当金	280	71
株式報酬引当金	—	51
退職給付に係る負債	4,122	4,328
資産除去債務	86	86
その他	369	560
固定負債合計	9,649	10,328
負債合計	46,455	52,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	8,954	11,228
自己株式	△38	△252
株主資本合計	21,244	23,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	680
土地再評価差額金	※3 1,680	※3 1,679
為替換算調整勘定	△226	△225
退職給付に係る調整累計額	△778	△717
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,416
非支配株主持分	0	0
純資産合計	22,544	24,722
負債純資産合計	69,000	77,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	96,066	96,715
売上高合計	96,066	96,715
売上原価		
完成工事原価	※1 86,046	※1 85,255
売上原価合計	86,046	85,255
売上総利益		
完成工事総利益	10,020	11,460
売上総利益合計	10,020	11,460
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,128	※2, ※3 7,773
営業利益	2,891	3,687
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	25	32
為替差益	11	—
持分法による投資利益	—	84
受取ロイヤリティー	7	8
スクラップ売却益	8	13
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	47	65
営業外収益合計	117	209
営業外費用		
支払利息	110	115
持分法による投資損失	14	—
為替差損	—	6
支払保証料	22	38
支払手数料	24	272
支払特許料	21	0
その他	16	8
営業外費用合計	209	441
経常利益	2,799	3,454
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 5
投資有価証券売却益	—	18
ゴルフ会員権売却益	5	—
その他	—	2
特別利益合計	7	26
特別損失		
固定資産除却損	※5 1	※5 6
減損損失	436	1
その他	5	0
特別損失合計	443	8
税金等調整前当期純利益	2,363	3,473
法人税、住民税及び事業税	686	854
法人税等調整額	△140	△34
法人税等合計	546	819
当期純利益	1,817	2,653
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,817	2,653

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,817	2,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	56
土地再評価差額金	71	—
為替換算調整勘定	△56	—
退職給付に係る調整額	△489	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	0
その他の包括利益合計	※1 △438	※1 117
包括利益	1,379	2,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,379	2,770
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	7,336	△38	19,627
当期変動額					
剰余金の配当			△284		△284
親会社株主に帰属する当期純利益			1,817		1,817
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,617	△0	1,617
当期末残高	4,218	8,110	8,954	△38	21,244

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551	1,693	△133	△288	1,822	0	21,450
当期変動額							
剰余金の配当					-		△284
親会社株主に帰属する当期純利益					-		1,817
自己株式の取得					-		△0
土地再評価差額金の取崩					-		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△13	△92	△489	△522	△0	△522
当期変動額合計	72	△13	△92	△489	△522	△0	1,094
当期末残高	624	1,680	△226	△778	1,299	0	22,544

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	8,954	△38	21,244
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する当期純利益			2,653		2,653
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の処分		0		4	4
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,274	△213	2,061
当期末残高	4,218	8,110	11,228	△252	23,306

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	1,680	△226	△778	1,299	0	22,544
当期変動額							
剰余金の配当					—		△379
親会社株主に帰属する当期純利益					—		2,653
自己株式の取得					—		△218
自己株式の処分					—		4
土地再評価差額金の取崩					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△0	0	60	116	0	116
当期変動額合計	56	△0	0	60	116	0	2,178
当期末残高	680	1,679	△225	△717	1,416	0	24,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,363	3,473
減価償却費	610	711
のれん償却額	—	13
持分法による投資損益(△は益)	14	△84
減損損失	436	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△80	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123	241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△208
株式報酬引当金(△は減少)	—	51
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	68	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△135	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	144	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72	11
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	110	115
支払手数料	24	272
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	△5	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18
売上債権の増減額(△は増加)	5,752	△2,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	△1,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,850	2,419
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,861	1,602
未収入金の増減額(△は増加)	2	412
その他	1,507	226
小計	6,281	5,112
利息及び配当金の受取額	38	37
利息の支払額	△110	△113
法人税等の支払額	△604	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,604	4,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△675	△801
有形固定資産の売却による収入	1	14
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の売却による収入	—	24
関係会社出資金の払込による支出	—	△35
貸付けによる支出	△1	△21
貸付金の回収による収入	1	2
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,473	990
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	—	△22
リース債務の返済による支出	△74	△92
自己株式の取得による支出	△0	△213
自己株式の売却による収入	—	4
配当金の支払額	△284	△379
その他	△21	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,354	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,573	3,450
現金及び現金同等物の期首残高	10,025	11,599
現金及び現金同等物の期末残高	11,599	15,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は58,297百万円、当連結会計年度は60,018百万円であります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利変動リスクを回避するためのスワップ取引
- ・ヘッジ対象
変動金利の借入金利息

③ヘッジ方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該長期未払金148百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

1 取引の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は213百万円及び601,100株であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていたおりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた34,865百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」34,404百万円、「電子記録債権」461百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	320百万円	401百万円
その他	37	76

2 保証債務

次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式会社グランイーグル	84百万円	一百万円

※3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,060百万円	△2,100百万円
なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は85百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△470百万円です。		なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は84百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△472百万円です。

※4 損失が見込まれる工事契約等に係る以下のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	117百万円	130百万円
仕掛品	31	23

※5 東京法務局に下記の資産を差入保証金代用として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	42百万円	43百万円

※6 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	25百万円	22百万円
仕掛品	1,949	1,270
原材料及び貯蔵品	162	131
計	2,137	1,424

※7 財務制限条項

- (1) 当社は平成26年9月30日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成29年3月31日にコミットメントライン契約は終了しております。
本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	17,300百万円	—百万円
借入実行残高	5,300	—
借入未実行残高	12,000	—

- (2) 当社は平成29年3月28日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。
本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	—百万円	17,300百万円
借入実行残高	—	6,300
借入未実行残高	—	11,000

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されております。

経常利益の維持

平成29年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成27年3月24日に支払承諾契約(兼コミットメントライン契約)を締結しておりましたが、平成29年3月24日にコミットメントライン契約は終了しております。
本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,669百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,669	—

- (4) 当社は平成27年9月30日に金銭消費貸借契約(長期借入金のうち1,600百万円)を締結しております。
本契約には下記①及び②の財務制限条項が付されております。

①純資産維持

平成28年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

②経常利益の維持

平成28年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

8 偶発債務

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、国土交通省中部地方整備局(以下、発注者)より平成25年1月21日付で発注され、当社が施工した「平成24年度三遠南信19号橋PC上部工事」(以下、本工事)について、発注者より本工事の撤去再構築が必要と判断された場合には、供用開始から10年間に限り、1,669百万円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。

また、瑕疵担保責任を担保するために履行保証を設け、支払承諾契約を締結しております。この契約において下記の財務維持要件に抵触した場合には、発注者から本工事の撤去再構築の通知催告等がなくても、支払承諾約定に基づく事前求償債権が発生するため、支払承諾者に対して1,669百万円を限度とする事前求償債権額の支払義務が生じます。

(1) 純資産維持

平成27年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年3月期の末日の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に維持すること。

(2) 経常利益の維持

平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2期目の判定については、決算短信等で経常損失見込みとなった時点で、当該要件に抵触するものと判断できるものとする。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	264百万円	133百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,713百万円	2,961百万円
賞与引当金繰入額	53	84
退職給付費用	187	231
役員退職慰労引当金繰入額	85	37
株式報酬引当金繰入額	—	51
のれん償却額	—	13
貸倒引当金繰入額	94	12

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	506百万円	490百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	5百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	—百万円	5百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	0
計	1	6

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	91百万円	104百万円
組替調整額	—	△18
税効果調整前	91	85
税効果額	△18	△29
その他有価証券評価差額金	72	56
土地再評価差額金：		
税効果額	71	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△56	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△503	△79
組替調整額	14	139
税効果調整前	△489	60
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△489	60
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△35	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	0
その他の包括利益合計	△438	117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,486,029	—	—	47,486,029
自己株式				
普通株式(注)	87,249	766	—	88,015

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加766株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	284	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	379	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,486,029	—	—	47,486,029
自己株式				
普通株式(注1・2)	88,015	613,569	12,185	689,399

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加613,569株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加601,100株、単元未満株式の買取りによる増加369株および当社株式を保有する会社の連結子会社化に伴う増加12,100株であり、普通株式の自己株式数の減少12,185株は単元未満株式の買増85株および連結子会社による当社株式の売却12,100株によるものであります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式601,100株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	379	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	568	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成28年6月28日

(注) 平成29年6月27日開催予定の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,599百万円	15,049百万円
現金及び現金同等物	11,599	15,049

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,411	46,770	1,170	714	96,066	—	96,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	28	4,803	2,757	8,199	△8,199	—
計	48,021	46,798	5,973	3,472	104,266	△8,199	96,066
セグメント利益 (売上総利益)	4,904	4,587	225	297	10,014	5	10,020
その他の項目 減価償却費	339	9	83	16	449	36	485

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,356	44,815	1,819	723	96,715	—	96,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,088	6	6,265	2,712	10,073	△10,073	—
計	50,445	44,822	8,085	3,435	106,788	△10,073	96,715
セグメント利益 (売上総利益)	6,501	4,303	294	293	11,393	67	11,460
その他の項目 減価償却費	428	3	92	14	538	30	568

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,266	106,788
調整額(セグメント間取引消去)	△8,199	△10,073
連結財務諸表の売上高	96,066	96,715

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,014	11,393
調整額(セグメント間取引消去)	5	67
販売費及び一般管理費	△7,128	△7,773
連結財務諸表の営業利益	2,891	3,687

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	47,411	46,770	1,170	714	96,066

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	49,356	44,815	1,819	723	96,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を305百万円、建物・構築物の減損損失を84百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を46百万円、無形固定資産の減損損失を1百万円計上しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、土地の減損損失を1百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

「土木建設事業」において、当連結会計年度におけるのれんの償却額は13百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は183百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	475円64銭	528円29銭
1株当たり当期純利益金額	38円34銭	56円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,544	24,722
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	22,544	24,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	47,398	46,796

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度88千株、当連結会計年度689千株であり、このうち役員B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度601千株であります。(前連結会計年度は該当ありません。)

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,817	2,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,817	2,653
期中平均株式数(千株)	47,398	47,035

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度87千株、当連結会計年度450千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当会計連結年度355千株であります。(前連結会計年度は該当ありません。)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社亀田組(以下、「旧亀田組」という。)

事業内容 橋梁工事・一般土木工事、運送業

②企業結合を行った主な理由

建設需要の増加に伴い建設技能労働者の不足及び高齢化が顕著であり、今後の事業展開の上で、熟練の建設技能労働者と新たな働き手の確保と育成が必須の課題となっており、その課題に資すると判断したことによるものです。

当社の100%子会社である株式会社ニューテック康和が100%出資して新設した株式会社亀田組準備会社が、今後の事業継続に係る権利義務の全てを承継しました。

③企業結合日

平成28年8月1日

④企業結合の法的形式

旧亀田組を吸収分割会社とし、株式会社亀田組準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

⑤結合後企業の名称

株式会社亀田組(平成28年8月1日に株式会社亀田組準備会社から社名変更)

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社亀田組準備会社が吸収分割により旧亀田組の今後の事業継続に係る権利義務の全てを承継したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得事業の業績の期間

平成28年8月1日から平成29年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

無対価による吸収分割のため、取得の対価は発生しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

197百万円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	440百万円
固定資産	<u>163</u>
資産合計	<u>604</u>
流動負債	361
固定負債	<u>440</u>
負債合計	<u>801</u>

(6) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 8百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその判定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,103	12,354
受取手形	801	962
電子記録債権	422	995
完成工事未収入金	30,619	32,365
未成工事支出金	2,151	4,125
仕掛品	799	293
材料貯蔵品	33	26
前払費用	99	121
未収入金	1,585	1,129
未収収益	1	1
関係会社短期貸付金	760	760
従業員に対する短期債権	0	0
立替金	40	51
その他	68	144
貸倒引当金	△127	△133
流動資産合計	47,360	53,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,196	5,166
減価償却累計額	△3,757	△3,781
建物(純額)	1,438	1,384
構築物	1,393	1,376
減価償却累計額	△1,287	△1,275
構築物(純額)	105	100
機械及び装置	4,528	4,477
減価償却累計額	△4,482	△4,413
機械及び装置(純額)	46	64
車両運搬具	155	150
減価償却累計額	△155	△150
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,332	1,259
減価償却累計額	△1,110	△1,086
工具器具・備品(純額)	221	172
土地	7,633	7,631
リース資産	963	1,048
減価償却累計額	△379	△515
リース資産(純額)	583	533
建設仮勘定	3	12
有形固定資産合計	10,032	9,900
無形固定資産	27	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792	1,812
関係会社株式	1,257	1,257
出資金	1	1
関係会社出資金	30	66
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	300	180
破産更生債権等	1,365	1,368
長期前払費用	0	0
差入保証金	527	526
前払年金費用	1,570	1,563
その他	246	243
貸倒引当金	△1,367	△1,369
投資その他の資産合計	5,726	5,651
固定資産合計	15,786	15,579
資産合計	63,147	68,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,741	4,949
電子記録債務	6,096	7,292
工事未払金	9,606	9,927
短期借入金	6,500	7,500
リース債務	187	153
未払金	947	749
未払費用	254	272
未払法人税等	440	434
未成工事受入金	2,485	4,036
預り金	495	568
賞与引当金	184	209
完成工事補償引当金	269	259
工事損失引当金	305	347
その他	612	351
流動負債合計	33,128	37,051
固定負債		
長期借入金	3,500	3,500
リース債務	367	330
繰延税金負債	194	203
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,266
退職給付引当金	3,258	3,448
役員退職慰労引当金	214	—
株式報酬引当金	—	51
資産除去債務	86	86
その他	145	293
固定負債合計	9,034	9,179
負債合計	42,162	46,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,388	8,150
利益剰余金合計	6,388	8,150
自己株式	△38	△252
株主資本合計	18,679	20,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	641
土地再評価差額金	1,680	1,679
評価・換算差額等合計	2,304	2,321
純資産合計	20,984	22,549
負債純資産合計	63,147	68,779

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,046	82,286
兼業事業売上高	2,047	3,526
売上高合計	87,094	85,812
売上原価		
完成工事原価	77,152	73,823
兼業事業売上原価	1,768	3,081
売上原価合計	78,921	76,905
売上総利益		
完成工事総利益	7,894	8,463
兼業事業総利益	279	444
売上総利益合計	8,173	8,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171	198
従業員給料手当	2,228	2,396
賞与引当金繰入額	37	56
退職給付費用	145	183
役員退職慰労引当金繰入額	68	19
株式報酬引当金繰入額	—	51
法定福利費	384	411
福利厚生費	140	152
修繕維持費	4	0
事務用品費	101	97
通信交通費	322	349
動力用水光熱費	24	21
調査研究費	491	489
広告宣伝費	35	69
交際費	118	134
寄付金	33	40
地代家賃	251	252
貸倒引当金繰入額	92	9
減価償却費	92	113
租税公課	223	350
保険料	32	30
雑費	856	822
販売費及び一般管理費合計	5,856	6,251
営業利益	2,316	2,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	255	193
受取賃貸料	97	88
受取ロイヤリティー	7	8
為替差益	11	—
その他	27	36
営業外収益合計	420	339
営業外費用		
支払利息	120	116
支払保証料	20	36
為替差損	—	6
支払手数料	24	272
支払特許料	21	0
その他	11	5
営業外費用合計	198	437
経常利益	2,538	2,557
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	18
その他	—	2
特別利益合計	5	21
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
減損損失	414	1
その他	0	—
特別損失合計	420	8
税引前当期純利益	2,123	2,570
法人税、住民税及び事業税	429	430
法人税等調整額	△40	△0
法人税等合計	389	430
当期純利益	1,734	2,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	4,854	4,854	△38	17,144
当期変動額								
剰余金の配当				—	△284	△284		△284
当期純利益				—	1,734	1,734		1,734
自己株式の取得				—		—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩				—	84	84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,534	1,534	△0	1,534
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	6,388	6,388	△38	18,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	552	1,693	2,245	19,390
当期変動額				
剰余金の配当			—	△284
当期純利益			—	1,734
自己株式の取得			—	△0
土地再評価差額金の取崩			—	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△13	59	59
当期変動額合計	72	△13	59	1,593
当期末残高	624	1,680	2,304	20,984

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	—	8,110	6,388	6,388	△38	18,679
当期変動額								
剰余金の配当				—	△379	△379		△379
当期純利益				—	2,140	2,140		2,140
自己株式の取得				—			△213	△213
自己株式の処分			△0	△0			0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0	△0	△0		—
土地再評価差額金の取崩				—	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,761	1,761	△213	1,548
当期末残高	4,218	8,110	—	8,110	8,150	8,150	△252	20,227

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	624	1,680	2,304	20,984
当期変動額				
剰余金の配当			—	△379
当期純利益			—	2,140
自己株式の取得			—	△213
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金の負の残高の振替			—	—
土地再評価差額金の取崩			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△0	16	16
当期変動額合計	16	△0	16	1,564
当期末残高	641	1,679	2,321	22,549

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員変動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 受注の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	66,902	57.9	55,192	53.6	△11,710	△17.5
建築建設事業	46,883	40.5	45,278	43.9	△1,604	△3.4
製造事業	1,170	1.0	1,819	1.8	649	55.5
その他兼業事業	714	0.6	723	0.7	9	1.3
合計	115,670	100.0	103,013	100.0	△12,656	△10.9